

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼンショー

コード番号 7550 URL <http://www.zensho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長

(氏名) 松永 一徳

TEL 03-5783-8818

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	231,656	—	5,475	—	4,370	—	2,013	—
20年3月期第3四半期	206,738	42.8	11,652	28.0	11,687	29.5	4,049	9.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	17.14		—	
20年3月期第3四半期	34.47		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	225,972		41,147	12.8			245.62	
20年3月期	215,681		42,618	14.2			260.85	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,856百万円 20年3月期 30,644百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	310,500	9.9	7,100	△53.5	5,300	△62.6	2,050	△60.5	17.45	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報、財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 118,826,400株 20年3月期 118,826,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,344,911株 20年3月期 1,344,747株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 117,481,576株 20年3月期第3四半期 117,481,674株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2008年4月1日から2008年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、ガソリン価格の高騰、食材価格の上昇及び雇用情勢不安等による、消費マインドの冷え込みによって、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、ガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等による消費マインドの冷え込みを受け、既存店前年比売上高が96.6%と前年を下回りました。そのうち、郊外立地が中心のファミリーレストランカテゴリーの同前年比は94.4%と厳しい状況で推移いたしました。一方で、堅調な牛丼カテゴリーを中心にグループ全体で325店舗の出店を行った結果、連結売上高は前年を上回りました。また、上記既存店前年比の未達及び食材価格の上昇等により、連結営業利益・連結経常利益及び連結四半期純利益は前年を下回りました。

連結における当第3四半期会計期間末の店舗数は、325店舗出店、32店舗退店した他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、3,582店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高2,316億56百万円、営業利益54億75百万円、経常利益43億70百万円、四半期純利益20億13百万円となりました。

・事業部門別の状況

（牛丼カテゴリー）

牛丼カテゴリーの当第3四半期会計期間末の店舗数は、224店舗出店、1店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を1店舗行った結果、1,559店舗となりました。内訳は、すき家1,160店舗、株式会社なか卯399店舗（FC60店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2008年4月に1,000店舗を突破し、より多くのお客様に気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と業績の向上に努めてまいりました。

2008年8月には、生誕29周年の「キン肉マン」と「すき家+なか卯」がタッグを組み、キン肉マン祭りをを行い、これまで一度もご利用されたことの無いお客様にもご来店いただくことができました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期累計期間の売上高は、866億37百万円となりました。

（ファミリーレストランカテゴリー）

ファミリーレストランカテゴリーの当第3四半期会計期間末の店舗数は、69店舗出店、8店舗退店し、グループ内の他の業態からの転換を12店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、1,474店舗となりました。また、サンデーサン業態からココス業態への業態転換を25店舗行っております。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン連結550店舗（ライセンス84店舗を含む）、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社ビッグボーイジャパン296店舗、カタリーナ・レストラン・グループ197店舗（FC24店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛169店舗等であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャロズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当第3四半期累計期間の売上高は、1,056億56百万円となりました。

2008年10月に、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に「華屋与兵衛」169店舗及び「華の家」2店舗（2008年9月末現在）を展開する株式会社華屋与兵衛株式の過半数を取得し、第3四半期より連結対象となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第3四半期会計期間末の店舗数は、23店舗出店、16店舗退店、グループ内の他の業態への転換を1店舗行った結果、310店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社102店舗、株式会社GMフーズ109店舗、株式会社日本ウェンディーズ74店舗、株式会社はま寿司25店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期累計期間の売上高は、180億48百万円となりました。

(焼肉カテゴリー)

焼肉カテゴリーの当第3四半期会計期間末の店舗数は、3店舗出店、2店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を3店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん60店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当第3四半期累計期間の売上高は、84億34百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、新規出店などによる有形固定資産の増加等により、2,259億72百万円となりました。

負債は、リース債務の増加等により、1,848億25百万円となりました。

純資産は、411億47百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、ガソリン価格は落ち着きを見せているものの、製造業を中心とした雇用不安などから、消費者マインドの冷え込みが継続することを想定しており、既存店前年比売上高や原価につきましても、第3四半期累計期間の状況が継続するものと見込んでおります。

以上を踏まえ、2009年2月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」通り、通期の連結業績予想を売上高3,105億円、営業利益71億円、経常利益53億円、当期純利益20億50百万円へ修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結累計期間より、株式会社華屋与兵衛は株式の取得により新たに特定子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3億7百万円減少しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、15百万円減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,353	27,274
受取手形及び売掛金	5,420	2,755
商品	2,665	1,877
製品	329	236
半製品	209	184
原材料	1,776	1,257
仕掛品	258	194
その他	13,970	9,532
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	39,952	43,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,354	106,027
減価償却累計額	△55,443	△50,723
建物及び構築物（純額）	63,911	55,303
機械装置及び運搬具	10,814	9,875
減価償却累計額	△5,542	△5,075
機械装置及び運搬具（純額）	5,271	4,799
その他	34,219	25,703
減価償却累計額	△11,948	△8,844
その他（純額）	22,270	16,858
有形固定資産合計	91,452	76,962
無形固定資産		
のれん	16,767	14,015
その他	8,173	9,862
無形固定資産合計	24,940	23,878
投資その他の資産		
投資有価証券	14,089	24,269
差入保証金	29,273	27,013
その他	26,344	20,340
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	69,609	71,527
固定資産合計	186,002	172,368
繰延資産	16	37
資産合計	225,972	215,681

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	8,683
短期借入金	18,421	15,656
1年内返済予定の長期借入金	39,601	34,765
未払法人税等	586	3,453
引当金	1,386	1,448
その他	24,861	17,733
流動負債合計	96,711	81,739
固定負債		
長期借入金	78,988	86,516
引当金	702	697
負ののれん	55	58
その他	8,366	4,052
固定負債合計	88,113	91,323
負債合計	184,825	173,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	15,731	15,800
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	34,235	34,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△445	△1,088
繰延ヘッジ損益	△4,004	△2,702
為替換算調整勘定	△929	130
評価・換算差額等合計	△5,379	△3,660
少数株主持分	12,290	11,973
純資産合計	41,147	42,618
負債純資産合計	225,972	215,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)
売上高	231,656
売上原価	81,034
売上総利益	150,621
販売費及び一般管理費	145,145
営業利益	5,475
営業外収益	
受取利息	154
受取配当金	83
受取賃貸料	738
為替差益	11
持分法による投資利益	327
匿名組合収益配当金	210
その他	328
営業外収益合計	1,854
営業外費用	
支払利息	1,590
賃貸費用	613
デリバティブ評価損	506
その他	248
営業外費用合計	2,959
経常利益	4,370
特別利益	
投資有価証券売却益	613
その他	145
特別利益合計	759
特別損失	
投資有価証券評価損	472
固定資産除却損	538
減損損失	215
その他	621
特別損失合計	1,846
税金等調整前四半期純利益	3,283
法人税、住民税及び事業税	1,771
法人税等調整額	△763
法人税等合計	1,007
少数株主利益	262
四半期純利益	2,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,283
減価償却費	7,494
のれん償却額	640
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85
受取利息及び受取配当金	△237
支払利息	1,590
投資有価証券評価損益 (△は益)	472
投資有価証券売却損益 (△は益)	△613
有形固定資産売却損益 (△は益)	49
有形固定資産除却損	526
その他の特別損益 (△は益)	231
その他の営業外損益 (△は益)	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,634
法人税等の還付額	△257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△722
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	542
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,673
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△223
減損損失	215
持分法による投資損益 (△は益)	△182
為替差損益 (△は益)	△9
小計	13,108
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△1,533
法人税等の支払額	△4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,079

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	9
有形固定資産の取得による支出	△15,143
有形固定資産の売却による収入	698
無形固定資産の取得による支出	△416
長期前払費用の取得による支出	△235
投資有価証券の売却による収入	11,382
貸付けによる支出	△33
貸付金の回収による収入	121
関係会社株式の取得による支出	△356
差入保証金の差入による支出	△2,035
保険積立金の増減額 (△は増加)	△32
権利金の増減額 (△は増加)	△129
差入保証金の回収による収入	729
長期前払家賃の支出	△3,795
その他	△1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154
長期借入れによる収入	30,203
長期借入金の返済による支出	△36,573
リース債務の返済による支出	△248
割賦債務の返済による支出	△135
配当金の支払額	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△281
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,915
現金及び現金同等物の期首残高	27,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,333

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	209,956	21,609	90	231,656	-	231,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	87	-	90	△90	-
計	209,958	21,697	90	231,746	△90	231,656
営業利益又は営業損失 (△)	6,237	△658	△63	5,515	△39	5,475

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 北米……米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (2008年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	206,738
II 売上原価	66,075
売上総利益	140,662
III 販売費及び一般管理費	129,010
営業利益	11,652
IV 営業外収益	2,235
V 営業外費用	2,200
経常利益	11,687
VI 特別利益	314
VII 特別損失	2,243
税金等調整前四半期純利益	9,758
税金費用	4,633
少数株主利益	1,075
四半期純利益	4,049